

宮崎市上下水道事業経営審議会 資料用語集

	用語	解説
	D X	デジタル・トランスフォーメーションの略。デジタル技術の活用による新たな商品・サービスの提供、新たなビジネスモデルの開発を通して、社会制度や組織文化なども変革していくような取組を指す。
	G X	グリーントランスフォーメーションの略。化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動のこと。
	PDCAサイクル	P=Plan（計画）D=Do（実施）C=Check（検証）A=Action（見直し）を繰り返すことによって、管理業務を継続的に改善していく手法。
	PPP/PFI	PPP=行政と民間が連携して公共サービスの提供を行うことで、民間の創意工夫・技術力・資金を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。 PFI=PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術能力を活用して行う手法。
あ	アセットマネジメント	資産管理のこと。事業を持続可能とするために、中長期的な視点に立ち、施設のライフサイクル全体にわたって、効率的かつ効果的に施設を管理運営する体系化された実践活動。
	一般会計繰入金	総務省自治財政局長から通知される「地方公営企業繰入金について」に定める基準に基づく基準内繰入金と、基準に基づかない基準外繰入金がある。公共下水道事業における基準内繰入金とは、主に雨水処理に要する費用を公費負担として、一般会計から繰り入れるもの。基準外繰入金は、本来下水道使用料で賄うべき経費について、収支不足分を一般会計から繰り入れるもの。
	インボイス制度	令和5年10月1日から導入される、消費税の複数税率に対応した消費税の仕入税控除の方式として「適格請求書等保存方式」（いわゆるインボイス制度）のこと。
	雨水処理	道路に降った雨水などによる浸水を防止するため、雨水管により雨水を集めて海川に放流すること。
	汚水処理原価	有収水量1m3あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費（減価償却費と支払利息）と汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標。
か	管渠	下水を収集し、排除するための施設。鉄筋コンクリート管や硬質塩化ビニル管等がある。
	幹線管路	口径350ミリ以上の配水管を指す。
	企業債	地方公営企業が行う建設、改良等に要する資金に充てるために借入れる地方債。
	基準内繰入金	「地方公営企業繰入金について」（総務省自治財政局長通知）に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金を指す。下水道事業においては、雨水処理に要する費用(雨水処理負担金)等が基準内繰入金となっており、基準外繰入金は主に収入の不足を補うものとなっている。
	救急告示施設	救急医療処置が可能な、県知事からの認定・告示を受けている病院。県立宮崎病院や宮崎市郡医師会病院等。
	給水人口	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口をいう。給水区域外からの通勤者や観光客は給水人口には含まれない。水道法に規定する給水人口は、事業計画において定める給水人口（計画給水人口）をいう（同法3条12号）。
	経年管	布設後、法定耐用年数の40年を超過した水道管をいう。
	減価償却費	建設改良費にて取得した固定資産は、経年に伴い資産価値が減少していくことから、その目減り分で生じる費用。現金支出は伴わず、施設等の更新や新設に伴い増加する。
	建設改良事業	事業運営に必要な資産の新築、更新及び改築で、その費用を「建設改良費」という。
	口径別料金	給水装置の口径に応じて料金を決める方式。口径が大きいほど一度に多くの水を使用することができ、使用可能な水量に対応するため施設や設備への投資や維持管理費が大きくなるため、負担の公平性の観点から導入される。
	合流地区	汚水と雨水を同じ管渠で排除する地区。

	用語	解説
さ	シールド工法	管渠埋設の際にシールドマシンでトンネルを掘って埋設する工法。路面を掘削することが少なくなるため、騒音、振動、交通の影響が少ない。
	資本的支出	収益的支出に属さない支出のうち現金の支出を伴うもので、建設改良費、企業償還金など。
	資本的収入	収益的収入に属さない収入のうち現金の収入を伴うもので、企業債、出資金、国庫補助金など。
	収益的支出	企業の経常的経営活動に伴う支出。給水サービスに必要な人件費、物件費、支払利息、減価償却費など。
	収益的収入	企業の経常的経営活動に伴う収入。料金などの給水収益のほか、受託工事収益、受取利息など。
	新下水道ビジョン	下水道の中長期的な方向性や未来像を示すものとして平成26年に国土交通省が作成したもの。
	新水道ビジョン	水道の理想像を明示し、具現化するために取り組むべき事項や方策、関係者の役割分担を示すもの。平成25年に厚生労働省が作成。
	水洗化率	下水道を供用開始した区域において、水洗便所等の設置により下水道を利用している人口（水洗化人口）割合。
	水道スマートメーター	水道の使用量を人によるメーター検針ではなく、自動に無線や有線で送ることで、現地に行かなくても水道使用量データを自動に検針できるもの。
	ストックマネジメント	資産運用全体の効率化を図るアセットマネジメントに対し、既存の施設（ストック）を有効に活用し、改築の時期及び費用の平準化を図る体系的な手法を示す。
	総括原価方式	事業運営に必要な必要経費として営業費用や支払利息に加えて、将来の水道施設の更新に必要な資産維持費（施設の建設、改良、再構築等に要する費用）含む算定方式。
	損益勘定留保資金	資本的収支の補填財源の一つで、収益的収支における現金の支出を必要としない費用、具体的には減価償却費、資産減耗費（現金支出を伴う除却費を除いたもの）などの計上により企業内部に留保される資金をいう。
た	第五次宮崎市総合計画	本市のまちづくりの指針であり、最上位計画。計画期間は平成30年度から令和6年度。
	ダウンサイジング	コスト削減や効率化を目的として、装置やシステムなどを小型化、小規模化すること。
	脱炭素化	温室効果ガスの排出量と吸収量均衡させること。CO2削減策としては高効率ポンプの導入による省エネルギーや太陽光発電による再生可能エネルギーの活用がある。
	長期前受金戻入	資産取得に要した補助金などの財源を繰延収益の長期前受金として計上したのち、対象資産の減価償却に応じて収益化する帳簿上の処理で、現金収入は生じない。
	通増制	使用水量が多くなるほど1m <sup>3</sup> 当たりの料金が高くなる料金体系のこと。
な	内部留保額	減価償却費などの現金支出を伴わない支出や収益的収支における利益によって、企業内に留保される自己資金のこと。損益ベースでは将来の運転資金として確保され、資金ベースでは資本的収支の不足額における補填財源などに用いられる。（P9 局では資金残高と同義）
	鉛給水管	鉛製の水道管のこと。鉛管は管内に錆が発生せず、可とう性、柔軟性に富み、加工・修繕が容易であるという特性があるため、給水管用として全国的に使用されてきた。
は	パブリックコメント	市など公的機関等が基本的な政策等の策定の過程において、その趣旨、内容等を広く公表し、これに対して市民等から意見等を募ること。パブコメと略することもある。
	包括的民間委託	性能発注・複数年契約により、複数業務を一括して民間事業者へ委託すること。
	法定耐用年数	地方公営企業法施行規則で規定された有形固定資産の耐用年数。
ま	宮崎市都市計画マスタープラン	都市計画法第18条2に基づく宮崎市の都市計画に対する基本的な方針。宮崎市総合計画等との整合を図りながら、長期的な視点に立った目指すべき都市の将来像と、実現に向けての基本的な考え方や方針等を示す。
や	有収水量	料金徴収の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量。
ら	労務単価	国や自治体が公共工事の予定価格を算出する際の基準賃金。